

## 国による子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書

現在、我が国では、少子化が急速に進行しており、子育てにかかる経済的な負担の重さが大きな要因のひとつとされています。また、子どもの貧困率は過去最悪を更新しており、経済的な理由により医療機関の受診を控えたりするなど、貧困による子どもの健康状態の悪化が深刻な問題として各地に広がっています。

子どもの医療費助成については、少子化対策として子育て世代の負担軽減を図るため、全国すべての自治体を実施していますが、厳しい財政状況の中での地方単独事業であるため、結果として助成対象年齢や自己負担額などに地域間で格差が生じている状況です。

福知山市においては、合計特殊出生率が1.96と全国平均を大きく上回る状況にあり、子どもの医療費助成については義務教育が終了する中学3年生までを対象としており、子育てしやすい環境づくりに努力しているところです。

しかしながら、地方自治体が子どもの医療費助成を現物給付で行う場合、国民健康保険の国庫負担金等が減額調整される現状があり、厳しい財政状況の中で施策推進の大きな支障となっています。

少子化問題は我が国における喫緊の課題であり、国と地方自治体が総力をあげて取り組むべきものです。こうした地方自治体による少子化対策の取り組みを阻害する対応は、早急に改めるべきです。

よって、国においては、国民健康保険の国庫負担金等の減額調整措置を直ちに廃止するとともに、全ての子どもを対象とした医療費助成制度を創設するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成28年7月25日

衆議院議長	大	島	理	森	様
参議院議長	山	崎	正	昭	様
内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
総務大臣	高	市	早	苗	様
財務大臣	麻	生	太	郎	様
厚生労働大臣	塩	崎	恭	久	様

福知山市議会議長 田 中 法 男